

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成27年9月18日

【四半期会計期間】 第34期第2四半期(自平成27年5月16日 至平成27年8月15日)

【会社名】 株式会社サッポロドラッグストア

【英訳名】 S A P P O R O D R U G S T O R E C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 富山浩樹

【本店の所在の場所】 札幌市北区太平三条一丁目2番18号

【電話番号】 011-771-8100 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 高野徹朗

【最寄りの連絡場所】 札幌市北区太平三条一丁目2番18号

【電話番号】 011-771-8100 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 高野徹朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第 2 四半期連結 累計期間	第34期 第 2 四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自 平成26年 2 月16日 至 平成26年 8 月15日	自 平成27年 2 月16日 至 平成27年 8 月15日	自 平成26年 2 月16日 至 平成27年 2 月15日
売上高 (百万円)	26,561	29,509	53,763
経常利益 (百万円)	451	487	665
四半期(当期)純利益 (百万円)	294	295	410
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	294	292	404
純資産額 (百万円)	5,386	5,671	5,477
総資産額 (百万円)	25,391	28,589	26,665
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	76.30	76.62	106.62
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.1	19.7	20.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	333	1,480	1,447
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,093	653	3,494
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,563	220	1,984
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,271	1,680	1,073

回次	第33期 第 2 四半期 連結会計期間	第34期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年 5 月16日 至 平成26年 8 月15日	自 平成27年 5 月16日 至 平成27年 8 月15日
1 株当たり四半期 純利益金額 (円)	57.41	67.29

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第33期第 2 四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主として第32期の末日が金融機関の休日であったため、支払が繰越された仕入等の債務が決済されたことによるものであります。

5. 第34期第 1 四半期連結累計期間より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第33期第 2 四半期連結累計期間及び第33期についても百万円単位で表示しております。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) インバウンド需要について

反日感情の高まり、国際経済の低迷、感染症の流行等の海外情勢の変化は、訪日観光外国人の減少などインバウンド需要の減退に繋がることが予想され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成27年2月16日～平成27年8月15日）におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に、企業収益の向上・雇用情勢の改善など緩やかな回復基調にあるものの、個人消費につきましては、円安による物価の上昇や消費税増税後の節約志向などから持ち直しの動きに遅れが見られ、先行き不透明な状況で推移しました。

ドラッグストア業界におきましては、小売業全体での業種・業態を超えた激しい競争や企業の生き残りをかけた統合・再編の動きが活発化しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、「健康で明るい社会の実現に貢献する」を経営理念に掲げ、当社グループが今後とも継続的に成長し続けるため、積極出店戦略を展開しており、ドラッグストア12店舗を新たに开店し、平成27年8月15日現在の店舗数は165店舗（ドラッグストア155店舗、調剤薬局10店舗）となりました。

販売面では、地域共通ポイントカード「EZOCA」に加え、「EZOMANER」（電子マネー）の取扱いを開始し、お客さまの利便性向上に取り組むほか、訪日観光外国人の増加にともなうインバウンド需要を取り込むため、インバウンド向けの旗艦店である狸小路5丁目店を含め、インバウンド向けの店舗を続けて5店舗出店しております。

コスト面では、ローコスト運営を推進するため、前年より取組んでいる既存店でのLED化を12店舗（合計で66店舗）実施する一方、さらなる新規出店に備えた新卒者を中心とする積極的な人員確保に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は295億9百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は4億89百万円（同7.9%増）、経常利益は4億87百万円（同7.9%増）、四半期純利益は2億95百万円（同0.4%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループは単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。（詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご覧ください。）

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、285億89百万円となり、前連結会計年度末に比べて19億24百万円増加となりました。その主な要因は、未収入金等その他資産が2億37百万円減少したものの、現金及び預金が6億6百万円、売掛金が6億9百万円、商品が6億18百万円それぞれ増加したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、229億18百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億30百万円増加となりました。その主な要因は、買掛金が12億66百万円、未払法人税等が1億93百万円、未払金等その他負債が2億9百万円それぞれ増加したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、56億71百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億93百万円増加となりました。その主な要因は、配当金の支払により96百万円減少したものの、利益剰余金が四半期純利益により2億95百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて6億6百万円増加し、16億80百万円になりました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の獲得額は14億80百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ18億13百万円増加しました。その主な要因は、前第2四半期連結累計期間に比べ、売上債権の増減額が7億89百万円増加したものの、仕入債務の増減額が19億83百万円、ポイント引当金の増減額が1億34百万円、その他が1億80百万円それぞれ増加したことなどによります。

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出額は6億53百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ14億39百万円減少しました。その主な要因は、前第2四半期連結累計期間に比べ、有形固定資産の取得による支出が12億65百万円減少したことなどによります。

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の支出額は2億20百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ27億83百万円減少しました。その主な要因は、前第2四半期連結累計期間に比べ、短期借入金の純増額が18億50百万円、長期借入による収入が5億円それぞれ減少、また長期借入の返済による支出が4億12百万円増加したことなどによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,832,000
計	14,832,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年8月15日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年9月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,002,000	4,002,000	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	4,002,000	4,002,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年5月16日～ 平成27年8月15日	—	4,002,000	—	439	—	481

(6) 【大株主の状況】

平成27年8月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トミーコーポレーション	札幌市北区太平三条4丁目1-1	1,383,000	34.56
ビービーエイチ ファイデリティ ピューリタン ファイデリティ シリーズ インタリシツク オボチユニティズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	393,463	9.83
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	189,600	4.74
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	180,000	4.50
富山 睦浩	札幌市北区	117,000	2.92
富山 浩樹	札幌市北区	117,000	2.92
SDS従業員持株会	札幌市北区太平三条1丁目2-18	81,200	2.03
株式会社PALTAC	大阪市中央区本町橋2-46	60,000	1.50
富山 光恵	札幌市北区	37,000	0.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	36,000	0.90
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	36,000	0.90
加藤 正実	埼玉県越谷市	36,000	0.90
計	-	2,666,263	66.62

(注) 上記のほか、自己株式が147,378株(3.68%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 8月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 147,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,853,900	38,539	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	4,002,000	—	—
総株主の議決権	—	38,539	—

【自己株式等】

平成27年 8月15日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 割合(%)
株式会社サッポロドラッグストア	札幌市北区太平三条一丁目2番18号	147,300	—	147,300	3.68
計	—	147,300	—	147,300	3.68

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年5月16日から平成27年8月15日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年2月16日から平成27年8月15日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目及びその他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 2月15日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年 8月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,073	1,680
売掛金	844	1,453
商品	6,437	7,055
その他	1,109	871
流動資産合計	9,464	11,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,735	5,779
土地	5,554	5,554
その他（純額）	1,220	1,366
有形固定資産合計	12,510	12,700
無形固定資産	230	235
投資その他の資産		
その他	4,395	4,536
貸倒引当金	18	18
投資その他の資産合計	4,377	4,518
固定資産合計	17,118	17,454
繰延資産	82	73
資産合計	26,665	28,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 2 月15日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 8 月15日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,909	9,176
1年内返済予定の長期借入金	2,733	2,825
未払法人税等	25	218
賞与引当金	165	258
その他	1,211	1,450
流動負債合計	12,045	13,928
固定負債		
長期借入金	7,571	7,416
退職給付に係る負債	263	286
資産除去債務	269	288
その他	1,038	998
固定負債合計	9,142	8,989
負債合計	21,187	22,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	439	439
資本剰余金	481	481
利益剰余金	4,579	4,775
自己株式	60	60
株主資本合計	5,439	5,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	5
退職給付に係る調整累計額	19	15
その他の包括利益累計額合計	15	10
少数株主持分	53	45
純資産合計	5,477	5,671
負債純資産合計	26,665	28,589

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年 2月16日 至 平成26年 8月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年 2月16日 至 平成27年 8月15日)
売上高	26,561	29,509
売上原価	20,257	22,469
売上総利益	6,303	7,039
販売費及び一般管理費	5,850	6,550
営業利益	453	489
営業外収益		
固定資産受贈益	28	32
その他	27	32
営業外収益合計	56	64
営業外費用		
支払利息	49	53
開業費償却	-	9
その他	7	2
営業外費用合計	57	65
経常利益	451	487
特別損失		
固定資産除却損	1	-
その他	3	-
特別損失合計	5	-
税金等調整前四半期純利益	446	487
法人税等合計	152	199
少数株主損益調整前四半期純利益	294	287
少数株主利益又は少数株主損失()	0	7
四半期純利益	294	295

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月16日 至 平成26年8月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月16日 至 平成27年8月15日)
少数株主損益調整前四半期純利益	294	287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
退職給付に係る調整額	-	3
その他の包括利益合計	0	4
四半期包括利益	294	292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	294	300
少数株主に係る四半期包括利益	0	7

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年 2月16日 至 平成26年 8月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年 2月16日 至 平成27年 8月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	446	487
減価償却費	343	424
貸倒引当金の増減額（は減少）	6	-
賞与引当金の増減額（は減少）	28	92
退職給付引当金の増減額（は減少）	14	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	23
ポイント引当金の増減額（は減少）	134	-
受取利息及び受取配当金	2	1
固定資産受贈益	28	32
支払利息	49	53
繰延資産償却額	-	9
固定資産除却損	1	-
売上債権の増減額（は増加）	179	609
たな卸資産の増減額（は増加）	535	622
仕入債務の増減額（は減少）	716	1,266
未払消費税等の増減額（は減少）	7	49
その他	219	399
小計	133	1,540
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	51	55
法人税等の支払額	150	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	333	1,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	2
有形固定資産の取得による支出	1,753	487
無形固定資産の取得による支出	109	42
敷金及び保証金の差入による支出	242	221
敷金及び保証金の回収による収入	75	95
預り保証金の受入による収入	39	9
預り保証金の返還による支出	3	5
繰延資産の取得による支出	87	-
その他	11	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,093	653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,850	-
長期借入れによる収入	1,900	1,400
長期借入金の返済による支出	1,050	1,462
配当金の支払額	96	96
少数株主からの払込みによる収入	20	-
その他	60	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,563	220
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	136	606
現金及び現金同等物の期首残高	1,135	1,073
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,271	1,680

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響は軽微であります。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月16日 至 平成27年8月15日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月16日 至 平成26年8月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月16日 至 平成27年8月15日)
給与及び諸手当	2,106百万円	2,424百万円
賞与引当金繰入額	316百万円	305百万円
退職給付費用	26百万円	36百万円
減価償却費	326百万円	404百万円
地代家賃	949百万円	1,070百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 2 月16日 至 平成26年 8 月15日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 2 月16日 至 平成27年 8 月15日)
現金及び預金勘定	1,271百万円	1,680百万円
現金及び現金同等物	1,271百万円	1,680百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 2 月16日 至 平成26年 8 月15日)

1 . 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 5 月14日 定時株主総会	普通株式	96	25	平成26年 2 月15日	平成26年 5 月15日	利益剰余金

2 . 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 9 月19日 取締役会	普通株式	19	5	平成26年 8 月15日	平成26年10月16日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 2 月16日 至 平成27年 8 月15日)

1 . 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 5 月14日 定時株主総会	普通株式	96	25	平成27年 2 月15日	平成27年 5 月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年2月16日 至 平成26年8月15日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ドラッグストア 事業	調剤薬局事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,582	891	26,474	86	26,561
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	6	6
計	25,582	891	26,474	92	26,567
セグメント利益	365	68	434	18	453

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	434
「その他」の区分の利益	18
四半期連結損益計算書の営業利益	453

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年2月16日 至 平成27年8月15日)

当社グループは「小売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「ドラッグストア事業」、「調剤薬局事業」、「その他事業」の3事業を事業セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「小売事業」の単一セグメントに変更しております。

当社グループの事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から、「ドラッグストア事業」、「調剤薬局事業」及び「その他事業」は一体的な事業と捉えることが合理的であり、事業セグメントは「小売事業」の単一のセグメントが適切であると判断したことによるものであります。

この変更により、当社グループは単一セグメントとなることから、当第2四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月16日 至 平成26年8月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月16日 至 平成27年8月15日)
1株当たり四半期純利益金額	76.30円	76.62円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	294	295
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	294	295
期中平均株式数(株)	3,854,655	3,854,622

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年9月18日

株式会社サッポロドラッグストア

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板 垣 博 靖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 内 基 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サッポロドラッグストアの平成27年2月16日から平成28年2月15日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年5月16日から平成27年8月15日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年2月16日から平成27年8月15日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サッポロドラッグストア及び連結子会社の平成27年8月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。